

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	優良な民間人材サービス事業者の育成促進			担当部局	職業安定局派遣・有期労働対策部		作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課民間人材サービス推進室		民間人材サービス推進室長 石田 聰			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	優良な民間人材サービス事業者の育成を促進し、こうした優良事業者に関する情報を労働市場に積極的に発信していくことにより、業界全体の質の向上を図り、労働市場の機能強化を図る。また、派遣労働者のキャリア形成を支援する取組を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	① 一定の基準を満たす事業者を優良派遣事業者として認定することにより、優良な労働者派遣事業者を育成する。 ② 一定の基準を満たす事業者を職業紹介優良事業者として認定することにより、優良な職業紹介事業者を育成する。 ③ 新規参入を行う製造請負事業者への技術的助言並びに請負事業の適正化及び雇用管理の改善に取り組む請負事業者を認定する制度を実施する。 ④ 派遣労働者のキャリア形成を推進するため、派遣事業者等のキャリアアップの取組事例を活用したセミナーの開催等を行う。 ⑤ 求職者の雇用の安定化、安定雇用推進のための小規模事業者等の業務提携の支援等により、安定的な雇用形態への移行を図る。 ⑥ 労働力需給調整制度に関する専用サイト「人材サービス総合サイト」を稼働し、許可・届出事業者一覧をはじめ、労働力需給調整制度の周知や最新のお知らせ等の情報提供を実施する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算の状況	当初予算	169	189	171	203				
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予備費等							
	計		169	189	171	203	0			
	執行額		102	124	123					
	執行率(%)		60%	66%	72%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	当初予算に対する執行額の割合(%)	60%	66%	72%						
	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求		主な増減理由					
	職業講習等委託費	201								
	職員旅費	0.9								
	庁費	0.7								
	諸謝金	0.6								
	委員等旅費	0.1								
	その他	0	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	優良派遣事業者認定制度について、認定基準の内容がその取組を行う事業所から役に立った旨の評価を受ける割合が90%※平成26年度で終了	優良派遣事業者認定制度について、認定基準の内容がその取組を行う事業所から役に立った旨の評価を受ける割合	成果実績	%	94.7	-	-	-	-	
		目標値	%	90	-	-	-	-	-	
		達成度	%	105	-	-	-	-	-	
	根拠として用いた統計・データ名 (出典)	認定事業者アンケート集計結果								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		優良派遣事業者認定制度について、優良認定を受けることをきっかけとして、新たな取組を実施した事業者の割合が90%以上	優良派遣事業者認定制度について、優良認定を受けることをきっかけとして、新たな取組を実施した事業者の割合	成果実績	%	-	100	91.4	-	-
	目標値		%	-	90	90	-	-	90	
達成度	%	-	111	102	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	認定事業者アンケート集計結果									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度					
							- 年度	- 年度	- 年度	- 年度				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	職業紹介優良事業者認定制度について、認定基準の内容がその取組を行う事業所から役に立った旨の評価を受ける割合が90%以上※平成26年度で終了	職業紹介優良事業者認定制度について、認定基準の内容がその取組を行う事業所から役に立った旨の評価を受ける割合	成果実績	%	100	-	-	-	-	-				
			目標値	%	90	-	-	-	-	-				
			達成度	%	111	-	-	-	-	-				
認定事業者アンケート集計結果														
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	職業紹介事業者認定制度について、優良認定を受けるきっかけとして、新たな取組を実施した事業者の割合が90%以上	職業紹介事業者認定制度について、優良認定を受けるきっかけとして、新たな取組を実施した事業者の割合	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度					
			成果実績	%	-	100	100	-	-	-				
			目標値	%	-	90	90	-	90	-				
			達成度	%	-	111	111	-	-	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	認定事業者アンケート集計結果		認定事業者アンケート集計結果											
			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度					
			成果実績	%	100	-	-	-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	製造請負優良適正事業者認定制度について、認定基準の内容がその取組を行う事業所から役に立った旨の評価を受ける割合が90%以上※平成26年度で終了	製造請負優良適正事業者認定制度について、認定基準の内容がその取組を行う事業所から役に立った旨の評価を受ける割合	達成度	%	111	-	-	-	-	-				
			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度					
			成果実績	%	100	-	-	-	-	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	認定事業者アンケート集計結果		認定事業者アンケート集計結果											
			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度					
			成果実績	%	100	-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載														
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込		30年度 活動見込				
	優良派遣事業者認定制度及び職業紹介優良事業者認定制度に係るトライアルテスト実施件数8社以上(事業概要①、②)			活動実績	社	8	-	-	-	-				
				当初見込み	社	8	-	-	-	-				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込		30年度 活動見込				
	優良派遣事業者認定制度及び職業紹介優良事業者認定制度に係る相談会実施回数8回以上(事業概要①、②)			活動実績	回	-	9	8	-	-				
				当初見込み	回	-	5	8	10	-				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込		30年度 活動見込				
	キャリア形成支援に係るセミナー・講習会の開催回数10回以上(事業概要④)			活動実績	回	-	32	10	-	-				
				当初見込み	回	-	10	10	8	-				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込		30年度 活動見込				
	請負事業アドバイザーの相談件数200件以上(事業概要③)			活動実績	件	314	-	-	-	-				
				当初見込み	件	200	-	-	-	-				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込		30年度 活動見込				
	認定制度普及啓発相談員による企業訪問件数50件以上(事業概要③)			活動実績	件	-	50	50	-	-				
				当初見込み	件	-	50	50	50	-				
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込						
	※各目標の母数が未定であること、また各目標が事業の中の1部分であるため見込みの算出はできない。			単位当たり コスト										
				計算式	/									
政策 施策 政策	労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること													
	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること(IV-1-1)													
	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度				
政策 政策				単位	26年度	27年度	28年度	- 年度		- 年度				

政策評価 （策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係）	測定指標 （政策評価）	-	実績値	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
<p>① 一定の基準を満たす事業者を優良派遣事業者として認定することにより、優良な労働者派遣事業者を育成する。</p> <p>② 一定の基準を満たす事業者を職業紹介優良事業者として認定することにより、優良な職業紹介事業者を育成する。</p> <p>③ 新規参入を行う製造請負事業者への技術的助言並びに請負事業の適正化及び雇用管理の改善に取り組む請負事業者を認定する制度を実施する。</p> <p>④ 派遣労働者のキャリア形成を推進するため、派遣事業者等のキャリアアップの取組事例を活用したセミナーの開催等を行う。</p> <p>⑤ 求職者の雇用の安定化、安定雇用推進のための小規模事業者等の業務提携の支援等により、安定的な雇用形態への移行を図る。</p> <p>⑥ 労働力需給調整制度に関する専用サイト「人材サービス総合サイト」を稼働し、許可・届出事業者一覧をはじめ、労働力需給調整制度の周知や最新のお知らせ等の情報提供を実施する。</p> <p>以上の事業を通じて、業界の質的向上が図られることにより、労働者派遣事業、職業紹介事業等の適正な運営の確保に寄与する。</p>												
ア ク シ ョ ン ・ 財 政 ロ 再 生 グ ラ ム	改革項目	分野：	-									
	(第 K P 階 層 I)	KPI (第一階層)			△	単位	計画開始時 年 度	28年度	29年度	中間目標 年 度	目標最終年度 年 度	
					成果実績		-	-	-	-	-	
					目標値		-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												
事業所管部局による点検・改善												
	項目				評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	日本再興戦略において、民間人材ビジネスの活用によるマッチング機能の強化を図るとされていることから、民間人材サービスの育成を通じて、労働力需給機能を強化する必要がある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	日本再興戦略において、民間人材ビジネスの活用によるマッチング機能の強化を図るとされていることから、民間人材サービスの育成を通じて、労働力需給機能を強化する必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	民間人材サービスの育成を通じて、労働力需給機能を強化することは「日本再興戦略」に掲げられており、優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	27年度の説明会参加者等に入札の声掛け等を行ったが、一者応札となつた。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。				有							
	競争性のない随意契約となつたものはないか。				無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-							
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	中間段階での支出はない。							
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	委託費は、優良な事業者を育成し、業界全体の質的向上及び適切なマッチングを促進する等のために必要な経費に限定している。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				△	事業年度途中にも、印刷製本費を精査する等効率化に向けた工夫を行い、コストの削減に努めた結果であり、妥当である。							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	見合ったものになっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	見合ったものになっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	優良認定事業者を公表する等している。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-							
	所管府省名	事業番号	事業名									
						-						
						-						
					-							

点検・改善結果	点検結果	成果実績が目標を上回っており、事業の効率化も進められている。				
	改善の方向性	事業継続。ただし、予算の見直し等が必要。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	42	平成27年度	496	
平成28年度	493					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。		<pre> graph TD A[事務費 0.9百万円] --> B[厚生労働省 123百万円] B --> C[C.都道府県労働局 集計中] B --> D[A.業界団体等 (4団体、1民間事業者) 89.2百万円] B --> E[B.業界団体等 (2団体、1民間事業者) 32.7百万円] style A fill:#fff,stroke:#000 style B fill:#fff,stroke:#000 style C fill:#fff,stroke:#000 style D fill:#fff,stroke:#000 style E fill:#fff,stroke:#000 </pre> <p>The diagram illustrates the funding flow. The Ministry of Health, Labour and Welfare (中央省庁) allocates 123 million yen. This amount is distributed to three main recipients: Local Labor Bureaus (都道府県労働局), Industry Groups (業界団体等), and other entities (A.業界団体等, B.業界団体等). The Local Labor Bureaus are currently collecting data (集計中). The Industry Groups receive 89.2 million yen (A.業界団体等) and 32.7 million yen (B.業界団体等). The remaining 0.9 million yen is allocated to administrative expenses.</p>			
	(各種認定制度の実施及びキャリアアップ事例の収集・周知等)		<p>A.業界団体等 (4団体、1民間事業者) 89.2百万円</p> <p>B.業界団体等 (2団体、1民間事業者) 32.7百万円</p>			
費目・用途 (「資金の流れ」において最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益社団法人全国民営職業紹介事業協会			B.公益社団法人全国民営職業紹介事業協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	アドバイザー等に係る経費	11.5	人件費	職業紹介事業アドバイザー等に係る経費	10.6	
事業費	セミナーの開催等にかかる経費	9.4	事業費	セミナーの実施等に係る経費	2.7	
管理費	事務所の借料等に係る経費	1.7	一般管理費	事務所借料等に係る経費	1.7	
消費税	上記経費に係る消費税	1.8	消費税	上記経費に係る消費税	1.2	
計		24.4	計		16.2	

支出先上位10者リスト

A.

B

C

別紙1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標 製造請負優良適正事業者認定制度について、優良認定を受けることをきっかけとして、請負労働者の更なる雇用管理の改善をした事業者の割合が90%以上	成果指標 製造請負優良適正事業者認定制度について、優良認定を受けることをきっかけとして、請負労働者の更なる雇用管理の改善をした事業者の割合	単位 %	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
				-	100	97		
				%	-	90	90	90
			達成度	%	-	111	108	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)	認定事業者アンケート集計結果
-------------------------	----------------